

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,210	1.9	△25	—	△10	—	9	—
23年3月期第1四半期	1,187	13.4	△99	—	△100	—	△260	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 97百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.99	—
23年3月期第1四半期	△28.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	20,676	19,403	93.8	2,122.96
23年3月期	20,588	19,306	93.8	2,112.32

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 19,403百万円 23年3月期 19,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,640	7.0	△70	—	20	—	10	—	1.09
通期	5,430	13.6	△70	—	120	—	60	—	6.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	9,333,654 株	23年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	193,611 株	23年3月期	193,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,140,043 株	23年3月期1Q	9,140,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高騰や欧州の財政危機等の懸念材料がある中、中国を中心とする新興国経済が成長を維持し、総じて緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済においては、東日本大震災の影響による企業業績の落ち込みや消費の停滞が底を打ち、持ち直しの兆しが出てきています。しかしながら、電力供給量の不足や円高の持続等、先行きの不透明感を払拭できない状況となっています。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、国内において、スマートフォン等の高機能携帯電話に対する需要が増加したほか、アナログ放送の終了を目前に控え、薄型テレビの販売も好調に推移しました。しかしながら、こうしたデジタル家電は最終販売価格の下落が著しく、市場を構成する企業間の競争は、世界的な規模で激化しています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機関連、光通信用部品を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,210,106千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。損益面においては、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したことにより前期から改善し、営業損益は25,572千円の営業損失（前年同四半期は99,907千円の営業損失）、経常損益は10,815千円の経常損失（前年同四半期は100,219千円の経常損失）となりました。四半期純損益は、固定資産売却益等を特別利益に計上した結果、9,063千円の四半期純利益（前年同四半期は260,459千円の四半期純損失）となり、前期から大幅に改善することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率は総じて低調に推移しており、光ディスク成形用金型の新規需要や、金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は低調に推移しています。一方、携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズの売上は、中国の顧客に向けて堅調に推移いたしました。こうした結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は210,738千円（前年同四半期比15.5%減）となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減への取り組みや前期に実施した固定費削減施策の結果等により前連結累計期間から改善し、83,173千円の営業損失（前年同四半期は121,513千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光通信関連市場は、インターネットを介して流通するデータ容量の増大に応じて拡大が続いています。中でも成長著しい中国の需要拡大に対応する形で販売体制を強化した結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は999,368千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。また、部材の現地調達化やサプライチェーンの変更を推進したほか、固定費を含む各種費用の削減に努めた結果、営業利益は57,600千円（前年同四半期比166.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,676,791千円となり、前連結会計年度末から88,251千円増加いたしました。流動資産は15,390,386千円となり、前連結会計年度末から187,161千円増加いたしました。その主な要因は、製品の製造過程で使用していた貴金属や、その他の固定資産の売却により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は5,286,404千円となり、前連結会計年度末から98,909千円減少いたしました。その主な要因は、前述の貴金属の売却に因るものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,272,885千円となり、前連結会計年度末から8,935千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金や未払費用が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は19,403,905千円となり、前連結会計年度末から97,187千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047,328	13,163,157
受取手形及び売掛金	1,284,011	1,272,234
商品及び製品	163,324	195,755
仕掛品	299,948	314,838
原材料及び貯蔵品	268,754	317,998
未取還付法人税等	11,449	11,089
その他	130,672	117,558
貸倒引当金	△2,264	△2,246
流動資産合計	15,203,225	15,390,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,705,782	3,714,462
減価償却累計額	△2,160,639	△2,186,986
建物及び構築物(純額)	1,545,143	1,527,476
機械装置及び運搬具	2,079,999	2,084,464
減価償却累計額	△1,856,193	△1,872,227
機械装置及び運搬具(純額)	223,806	212,237
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	358,468	379,234
その他	1,694,638	1,616,897
減価償却累計額	△1,454,108	△1,468,846
その他(純額)	240,529	148,051
有形固定資産合計	4,403,272	4,302,324
無形固定資産		
その他	43,783	48,169
無形固定資産合計	43,783	48,169
投資その他の資産		
投資有価証券	13,558	14,014
投資不動産(純額)	862,063	860,512
その他	62,635	61,383
投資その他の資産合計	938,257	935,910
固定資産合計	5,385,313	5,286,404
資産合計	20,588,539	20,676,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,953	205,641
未払法人税等	42,345	35,427
その他	418,322	422,171
流動負債合計	681,621	663,241
固定負債		
退職給付引当金	323,081	336,943
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	111,364	107,081
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,346	1,212
固定負債合計	600,199	609,644
負債合計	1,281,820	1,272,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,888,137	2,897,200
自己株式	△427,188	△427,188
株主資本合計	19,824,051	19,833,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,098	△2,702
為替換算調整勘定	△514,234	△426,506
その他の包括利益累計額合計	△517,332	△429,208
純資産合計	19,306,718	19,403,905
負債純資産合計	20,588,539	20,676,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,187,688	1,210,106
売上原価	824,294	827,491
売上総利益	363,394	382,614
販売費及び一般管理費	463,301	408,187
営業損失(△)	△99,907	△25,572
営業外収益		
受取利息	10,173	6,819
受取配当金	186	162
投資不動産賃貸料	9,600	9,600
その他	10,259	3,698
営業外収益合計	30,218	20,280
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,064	2,814
為替差損	27,282	1,516
その他	184	1,192
営業外費用合計	30,530	5,523
経常損失(△)	△100,219	△10,815
特別利益		
固定資産売却益	8,441	44,202
貸倒引当金戻入額	579	—
特別利益合計	9,021	44,202
特別損失		
固定資産除却損	5,811	119
固定資産売却損	1,698	—
事業構造改善費用	147,967	—
特別損失合計	155,476	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246,674	33,267
法人税、住民税及び事業税	13,253	24,000
法人税等調整額	530	203
法人税等合計	13,784	24,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△260,459	9,063
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△260,459	9,063

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△260,459	9,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,563	395
為替換算調整勘定	12,158	87,728
その他の包括利益合計	10,595	88,124
四半期包括利益	△249,864	97,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△249,864	97,187

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	249,522	938,166	1,187,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	249,522	938,166	1,187,688
セグメント利益又は損失(△)	△121,513	21,605	△99,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	210,738	999,368	1,210,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	210,738	999,368	1,210,106
セグメント利益又は損失(△)	△83,173	57,600	△25,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年7月20日開催の取締役会において、当社第39回定時株主総会で承認されました会社法第236条第1項及び第238条第1項の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、次のように決議し、平成23年7月27日に発行しております。

- (1) 新株予約権の発行日
平成23年7月27日
- (2) 新株予約権の発行数
1,356個(新株予約権1個につき普通株式100株)
- (3) 新株予約権の発行価額
無償で発行するものとする
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 135,600株
- (5) 新株予約権の行使時の払込価額
新株予約権1個当たり 55,600円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
75,393,600円
- (7) 新株予約権の権利行使期間
平成25年7月28日から平成28年7月27日まで
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
1株につき 278円
- (9) 新株予約権の割当対象者
当社の使用人 合計179名